

四 半 期 報 告 書

(第90期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	21
(3) 四半期連結包括損益計算書	22
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法	25
四半期連結財務諸表注記	28
2 その他	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 梶 山 孝 文 経 理 部 宮 田 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡 辺 隆 経 理 部 山 浦 周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
収益 (百万円)	1,036,189	1,242,732	4,579,763
売上高 (百万円)	3,035,714	3,316,051	12,551,557
売上総利益 (百万円)	219,598	231,460	915,879
法人税等及び 持分法による投資損益前利益 (百万円)	67,004	82,390	311,112
四半期(当期)純利益 (百万円)	73,517	79,656	302,670
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	70,666	77,280	280,297
四半期包括損益又は包括損益 (百万円)	43,782	143,151	507,040
当社株主に帰属する 四半期包括損益又は包括損益 (百万円)	34,725	129,848	475,819
株主資本 (百万円)	1,354,136	1,863,783	1,765,435
資本 (百万円)	1,693,305	2,221,484	2,112,619
総資産額 (百万円)	6,411,158	7,336,449	7,117,446
1株当たり株主資本 (円)	856.77	1,179.24	1,117.01
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	44.71	48.90	177.35
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	44.70	48.67	(注)4 177.35
株主資本比率 (%)	21.12	25.40	24.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,961	38,931	245,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△110,842	△132,125	△199,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,600	2,220	△11,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	388,633	475,761	569,716

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 第89期における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。

5 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

6 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、I P P、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。</p> <p>石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送变电設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車両、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティ関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等</p>	<p>日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株)</p> <p>(株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)</p>
金属	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー・化学品	<p>エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 日本アクセス(株) シーエフアイ Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) ファミリーマート プリマハム(株)</p>
住生活・情報	<p>住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) オリエントコーポレーション</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国における景気回復の遅れ等が響き、全体として緩やかなペースの拡大にとどまりました。世界経済の拡大ペースが緩慢なもとの、原油価格（WTIベース/1バレルあたり）は90ドル台半ばを中心として一進一退で推移し、6月末には4月初めとほぼ同水準の97ドルとなりました。

日本経済は、回復傾向をたどりました。円安による価格競争力の改善を受けて輸出が持直した他、雇用情勢の回復やマインドの改善を受けて個人消費が拡大しました。また、昨年度補正予算に盛り込まれた公共事業が進行したことも、景気回復を下支えしました。

4月より導入された日本銀行による大規模な金融緩和を受けて、円・ドル相場は円安傾向で推移しました。4月初めの93円台から、一時は104円近くまで円安が進み、6月末には99円台となりました。こうした円安の進行や企業業績の回復に対する期待から、日経平均株価は上昇基調をたどりました。4月初めの12,100円程度が、5月下旬には16,000円近くまで一時上昇し、6月末には13,700円程度となりました。10年物国債利回りは、日本銀行による金融緩和の直後に0.5%を割込みましたが、景気回復や将来の物価上昇等を織込み上昇し、6月末には0.8%台半ばとなりました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級の青果物メジャーである米国Dole Food Company社より、当社が保有するアジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得しました。Doleの青果物は多くの地域で高い市場シェアを有し、特にアジアにおけるバナナ、パイナップルの最大輸入国である日本市場ではトップシェアを誇っています。当社グループは顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけ、効率的な生産、流通、販売を図るSIS戦略により築き上げたグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該事業が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産・加工・販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化を実現してまいります。

基礎産業関連分野

当社と九州電力(株)、インドネシアのPT Medco Power Indonesia社、米国のOrmat Technologies社は、それぞれ保有する投資子会社及び共同で出資する事業会社Sarulla Operations社を通じて、インドネシア国有電力公社(以下「PLN」)及びインドネシア国有石油会社の子会社PT Pertamina Geothermal Energy(以下「PGE」)との間で、インドネシア北スマトラ州サルラ地区にPGEが保有する地熱鉱区を開発し、出力330MWの地熱発電所を建設し、PLNに30年間に亘り売電する長期売電契約を締結しました。また、日本郵船(株)、蘭SBM社、伯ケイロス社とともに、ブラジル沖BM-S-11コンソーシアム<Petróleo Brasileiro S.A.(65%、以下「ペトロプラス社」)>、BG E&P do Brasil LTDA(25%)、Petrogal Brasil LTDA(10%)>向けに投入したFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が原油生産を開始しました。本プロジェクトは、ブラジル沖合超水深プレソルト層にあるルラ油田の開発に投入され、開発オペレーターであるペトロプラス社に対し、FPSOを20年間の長期用船並びに操業を請け負うオペレーション・サービスを提供します。

資源関連分野

大手資源会社BHPビリトン（豪・英）の鉄鉱石事業の一部であり、西豪州に位置するジンプルバー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore Jimblebar社の株式を取得することで合意しました。ジンプルバー鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し今後更なる鉱量増加が期待される大型優良鉄鉱山で、操業はコスト競争力に優れた高品位鉱を生産する大規模露天掘であり、中長期的に見込まれる鉄鉱石の世界的な需要増に対応するため、西豪州鉄鉱石事業の供給能力を更に拡充してまいります。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、エネルギー・化学品においては主として米国エネルギー関連事業における石油製品取引及び有機化学品取引の増加により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、機械においては前第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比2,065億円（19.9%）増収の1兆2,427億円となりました。

「売上総利益」は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前第1四半期連結累計期間の大型案件の反動に加え、前第3四半期連結会計期間での携帯電話関連事業子会社の関連会社化の影響等により減益、エネルギー・化学品においては前第1四半期連結累計期間の開発原油取引でのデリバティブ評価益計上の反動等があったため減益となった一方、食料においてはDole事業取得等により増益、機械においては前第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得及び円安の影響等により増益、金属においては鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり前第1四半期連結累計期間対比では増益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比119億円（5.4%）増益の2,315億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、複数の子会社を関連会社化した影響による減少はあったものの、Dole事業取得等の新規連結子会社化に伴う経費の増加及び円安の影響等により、前第1四半期連結累計期間比86億円（5.2%）増加の1,756億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、主として前第1四半期連結累計期間の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動により、前第1四半期連結累計期間比32億円悪化の13億円（損失）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、有利子負債残高は増加したものの、調達金利の低下等により、前第1四半期連結累計期間比5億円（13.0%）改善の32億円（費用）となり、「受取配当金」は、前第1四半期連結累計期間比2億円（2.8%）減少の54億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前第1四半期連結累計期間比3億円好転の22億円（利益）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前第1四半期連結累計期間比123億円増加の220億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産売却損益及び評価損が改善したこと等により、前第1四半期連結累計期間比11億円好転の7億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、主として為替損益の好転により、前第1四半期連結累計期間比16億円増加の30億円（利益）となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第1四半期連結累計期間比154億円（23.0%）増益の824億円となりました。

また、「法人税等」は、前第1四半期連結累計期間比50億円（21.0%）増加（悪化）の291億円（費用）となりました。

「持分法による投資損益」は、金融関連事業、海外パルプ関連事業、鉄鋼製品関連事業等からの取込利益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間における産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益計上の反動に加え、米国の石油ガス開発関連事業において主として原油価格下落に伴う石油・ガス資産の減損損失を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間比42億円（13.8%）減少の263億円（利益）となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比61億円（8.4%）増益の797億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する四半期純利益」24億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比66億円（9.4%）増益の773億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第1四半期連結累計期間の「売上高」は、食料においてはDole事業取得等に伴い増収、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加等により増収、金属においては鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加及び非鉄金属原料の取扱増加等により増収となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比2,803億円増収の3兆3,161億円となりました。「営業利益」は、食料においてはDole事業取得等により増益、金属においては主として鉄鉱石の販売数量増加による増益があった一方、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の売上総利益は増加したものの、国内情報産業関連事業における前第1四半期連結累計期間の大型案件の反動等により減益、エネルギー・化学品においては売上総利益の減少に加え、経費の増加及び前第1四半期連結累計期間の貸倒引当金取崩益計上の反動等により減益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの545億円となりました。

(4) オペレーティングセグメント別業績

当第1四半期連結累計期間における、オペレーティングセグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、オペレーティングセグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、欧州アパレル製造・卸事業取得（前第2四半期連結会計期間）に伴う増加及び中国向け繊維原料取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比167億円（12.9%）増収の1,459億円となりました。売上総利益は、欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により、前第1四半期連結累計期間比21億円（7.5%）増益の307億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益の計上はあったものの、持分法投資損益における前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比22億円（25.8%）減益の63億円となりました。セグメント別資産は、たな卸資産の増加はあったものの、季節要因による営業債権の減少等があり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4,865億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、欧州向け自動車取引の増加及び自動車関連事業取得（前第2四半期連結会計期間）に伴う増加等により、前第1四半期連結累計期間比221億円（8.6%）増収の2,794億円となりました。売上総利益は、自動車関連事業取得に伴う増加に加え、円安の影響等もあり、前第1四半期連結累計期間比44億円（22.3%）増益の241億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転及び持分法投資損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比78億円（131.8%）増益の138億円となりました。セグメント別資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加に加え、中国における自動車関連事業の取得等により、前連結会計年度末比321億円（3.6%）増加の9,230億円となりました。

③ 金属カンパニー

売上高は、鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属原料の取扱増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、前第1四半期連結累計期間比251億円（16.6%）増収の1,768億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、前第1四半期連結累計期間比22億円（9.0%）増益の260億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間における投資有価証券売却益計上の反動等により、前第1四半期連結累計期間比43億円（17.3%）減益の204億円となりました。セグメント別資産は、主としてブラジルリアル高（対円）の影響により投資額が増加したことにより、前連結会計年度末比147億円（1.3%）増加の1兆1,899億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

売上高は、エネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引等の増加に加え、円安の影響により、前第1四半期連結累計期間比1,003億円（7.6%）増収の1兆4,218億円となりました。売上総利益は、エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、前第1四半期連結累計期間の開発原油取引におけるデリバティブ評価益計上の反動等により、前第1四半期連結累計期間比11億円（2.7%）減益の394億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少に加え、持分法投資損益における米国の石油ガス開発関連事業の主として原油価格下落に伴う減損損失計上及びメタノール事業における定期修繕の影響等もあり、前第1四半期連結累計期間比43億円（52.0%）減益の40億円となりました。セグメント別資産は、主としてエネルギーにおける冬場の需要期の反動に伴う営業債権の減少により、前連結会計年度末比484億円（3.6%）減少の1兆2,868億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

売上高は、Dole事業取得に伴う増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比1,008億円（12.5%）増収の9,062億円となりました。売上総利益は、Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比109億円（22.7%）増益の587億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等があり、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少はあったものの、前第1四半期連結累計期間比4億円（3.9%）増益の114億円となりました。セグメント別資産は、Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社における季節要因による営業債権の増加等があり、前連結会計年度末比2,568億円（18.7%）増加の1兆6,270億円となりました。

⑥ 住生活・情報カンパニー

売上高は、パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等があり、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（前第3四半期連結会計期間）はあったものの、前第1四半期連結累計期間比73億円（2.0%）増収の3,639億円となりました。売上総利益は、パルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前第1四半期連結累計期間の大型案件の反動に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化等もあり、前第1四半期連結累計期間比30億円（5.2%）減益の536億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比103億円（122.7%）増益の187億円となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業における営業債権の回収はあったものの、同事業及び不動産関連事業におけるたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比42億円（0.3%）増加の1兆3,677億円となりました。

⑦ その他及び修正消去

売上高は、円安の影響及び北米設備資材取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比81億円（57.8%）増収の221億円となりました。売上総利益は、その他の損益への為替組替処理及び修正消去の増加等により、前第1四半期連結累計期間比36億円悪化の10億円の損失となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、外国税額控除の減少等による税金費用の増加があり、前第1四半期連結累計期間比12億円（29.6%）減益の28億円となりました。セグメント別資産は、主として現預金の減少により、前連結会計年度末比402億円（8.1%）減少の4,555億円となりました。

(5) 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	605	△43	562	644	△79	565	39	△36	3
海外現地法人損益	61	△0	61	88	△0	88	27	△0	27
連結対象会社合計	666	△43	623	732	△79	652	66	△36	29

黒字会社率 (注)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	108	166	274	107	163	270	△1	△3	△4
連結対象会社数	145	222	367	142	211	353	△3	△11	△14
黒字会社率 (%)	74.5	74.8	74.7	75.4	77.3	76.5	0.9	2.5	1.8

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計）は、前第1四半期連結累計期間比3億円増加の565億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第1四半期連結累計期間比27億円増加の88億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、Dole International Holdings(株)のDole事業取得及び取込開始、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの主として鉄鉱石の販売数量増加による増益、取引堅調による中国現地法人の増益等により、前第1四半期連結累計期間比66億円増加の732億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、採算改善によるITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. の好転はあったものの、米国石油ガス開発事業会社における減損損失計上によるJD Rockies Resources Limitedの悪化等があり、前第1四半期連結累計期間比36億円悪化の79億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第1四半期連結累計期間の74.7%から1.8ポイント改善の76.5%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（130社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（462社）を含めておりません。

② 主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
Dole International Holdings(株)	100.0	—	21	21	Dole事業取得及び取込開始による
(株)日本アクセス	93.8	23	19	△4	冷凍食品・日配食品の取扱増加等による増収はあったものの、投資有価証券の減損損失計上等により減益
伊藤忠建材(株)	100.0	4	9	4	住宅資材の販売増加及び合板価格上昇により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	8	8	△0	ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	5	7	2	日系OA機器・家電メーカーの海外での増産を受け、樹脂・電材を中心とした輸取出引が好調に推移したことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	4	7	2	前連結会計年度新規連結の熱供給事業会社の貢献及び保有株式の売却益計上により増益
(株)シーエフアイ	74.1	15	6	△9	飲料事業における販売は堅調だったものの、前第1四半期連結累計期間のペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動により減益
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	6	6	△1	ほぼ横ばい
日伯鉄鉱石(株)	67.5	0	6	6	主として為替損益の改善により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	3	4	0	ほぼ横ばい

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注) 1			増減	増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間			
海外連結子会社						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 2	100.0	161	188	27		鉄鉱石については価格下落はあったものの、 販売数量増加及び円安の影響により増益、石 炭については価格下落により減益
伊藤忠インターナショナル 会社	100.0	25	27	3		ソーラー関連事業の減益はあったものの、 I P P 関連事業、住宅資材関連事業等が堅調 に推移したことに加え、円安の影響もあり増 益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	47	20	△27		前第1四半期連結累計期間のデリバティブ評 価益計上の反動及び原油価格下落により減益
伊藤忠(中国) 集团有限公 司 (注) 3	100.0	7	17	10		主としてパルプ、木材及び銅製品の取引等が 堅調に推移したことにより増益
I-Power Investment Inc.	100.0	2	12	10		一部権益の売却(資産入替え)により増益
伊藤忠香港会社 (注) 4	100.0	9	11	2		主として機械関連の取引が増加したことによ り増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	1	10	9		前連結会計年度の5月より欧州パルプ関連事 業会社の取込を開始したことに加え、前第1 四半期連結累計期間は低調だったことの反動 により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	△4	10	14		原重油トレーディング取引の採算改善により 好転
伊藤忠タイ会社	100.0	5	8	3		金融関連事業の取込損益が増加したことに加 え、水産及び畜産の取引が増加したことによ り増益
伊藤忠豪州会社 (注) 2	100.0	7	8	1		ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
国内持分法適用関連会社						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	29	36	7		米国における事業が好調に推移したことに加 え、円安の影響等により増益
(株)ファミリーマート	31.5	16	18	2		営業収益が堅調に推移したことに加え、投資 有価証券売却益の計上により増益
(株)オリエントコーポレー ション (注) 5	25.8	3	12	9		貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	△1	7	8		前第1四半期連結累計期間比パルプ価格上昇 及びブラジルリアル安(対USドル)により好 転

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注) 1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外持分法適用関連会社					
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	3	12	9	カラワン工業団地(第3期)の引渡し当第1四半期連結累計期間に集中したことにより増益
Unicharm Consumer Products(China) Co., Ltd.(尤妮佳生活用品(中 国)有限公司) (注) 3	20.0	5	5	1	販売が堅調に推移しほぼ横ばい
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	25.0	4	2	△2	石炭価格低迷及び新鉱業法の施行により鉱山業界向け建設機械の販売が減少したことにより減益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注) 1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外連結子会社					
JD Rockies Resources Limited	100.0	1	△32	△33	主として米国石油ガス開発事業会社において原油価格下落による石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより悪化
LLC ITR	100.0	△1	△5	△4	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

- (注) 1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- 3 伊藤忠(中国)集団有限公司の取込損益には、Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
- 4 伊藤忠香港会社の前第1四半期連結累計期間の取込損益には、前連結会計年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。
- 5 (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、現預金（「現金及び現金同等物」と「定期預金」の合計額）は大幅に減少したものの、Dole事業取得に伴う「たな卸資産」、「有形固定資産」、「その他の資産」等の増加に加え、円安の影響等もあり、前連結会計年度末比2,190億円（3.1%）増加の7兆3,364億円となりました。

有利子負債は、Dole事業取得に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末比675億円（2.4%）増加の2兆8,300億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことにより、前連結会計年度末比1,618億円（7.4%）増加の2兆3,474億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払等があったものの、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ及び円安・株高の影響等による「累積その他の包括損益」の好転により、前連結会計年度末比983億円（5.6%）増加の1兆8,638億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の25.4%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、1.26倍となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比1,089億円（5.2%）増加の2兆2,215億円となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比940億円（16.5%）減少の4,758億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、情報、建設等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、389億円のネット入金となりました。前第1四半期連結累計期間に比し、300億円のネット入金増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole事業取得等により、1,321億円のネット支払となりました。前第1四半期連結累計期間に比し、213億円のネット支払増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、22億円のネット入金となりました。前第1四半期連結累計期間に比し、218億円のネット入金増加となっております。

(8) 流動性と資金の源泉

当社の資金調達には、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。当社は銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を機動的に活用し、必要な資金を安定的に確保しております。

また、現金及び現金同等物、定期預金（計4,826億円）のほかコミットメントライン契約（円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

- ・中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の推進

当社グループは、前中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2ヵ年計画）で掲げたビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの2ヵ年計画）を策定しました。前中期経営計画の基本方針である「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を継承し発展させる形で、新たに以下の3点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

1点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約9,700億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、2ヵ年でネット8,000億円、グロス投資ベースで1兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

2点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現し、非資源分野No.1商社を目指していきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。

3点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式のEXIT等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DEBTSについては健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数以上を占める監査役会を基礎とした現状の企業統治体制を維持します。

(10) 重要な会計方針

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針について重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(12) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比し、連結会社の従業員数が27,526名及び臨時従業員数が18,112名それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末日現在で従業員数が105,039名、臨時従業員数が38,871名となっております。その主な理由は、食料セグメントのDole事業取得によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,584,889	—	202,241	—	11,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,130,600	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 4,178,500	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,576,283,200	15,762,832	同上
単元未満株式	普通株式 1,297,204	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,762,832	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 36株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	3,130,600	—	3,130,600	0.20
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	—	51,900	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
OCI株式会社	兵庫県神戸市西区 高塚台4丁目3番地6	—	16,200	16,200	0.00
計	—	7,292,900	16,200	7,309,100	0.46

（注） 他人名義として記載したOCI株式会社の所有株式は、当社の取引先持株会（シーアイストックメイト 東京都港区北青山2-5-1）に加入し、所有しているものであります。

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下『四半期連結財務諸表規則』という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	3	569,716	475,761
定期預金	5	7,120	6,827
有価証券	3	3,655	4,654
営業債権	4, 5		
受取手形		160,806	170,041
売掛金		1,543,851	1,541,937
貸倒引当金		△8,242	△9,699
営業債権合計		1,696,415	1,702,279
関連会社に対する債権	4	194,449	185,134
たな卸資産	5	657,853	768,241
前渡金		70,871	76,133
前払費用		39,355	52,620
繰延税金資産		47,810	49,281
その他の流動資産	4, 11	268,939	269,630
流動資産合計		3,556,183	3,590,560
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	4, 5	1,645,568	1,710,700
その他の投資	3, 5	530,293	520,350
その他の長期債権	4, 5	139,790	146,762
貸倒引当金	4	△35,929	△39,120
投資及び長期債権合計		2,279,722	2,338,692
III 有形固定資産	5		
有形固定資産 (取得原価)			
土地		140,345	142,960
建物		457,299	467,154
機械及び装置		557,423	573,786
器具及び備品		84,287	86,028
鉱業権		93,684	90,157
建設仮勘定		57,591	57,094
有形固定資産 (取得原価) 合計		1,390,629	1,417,179
減価償却累計額		△586,374	△597,567
有形固定資産合計		804,255	819,612
IV のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)		324,213	428,369
V 前払年金費用		223	187
VI 長期繰延税金資産		51,447	44,179
VII その他の資産	11	101,403	114,850
資産合計	8	7,117,446	7,336,449

「四半期連結財務諸表注記」参照

		前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	5	435,880	428,852
1年以内に期限の到来する長期債務	5	46,664	49,898
営業債務	5		
支払手形		180,385	188,418
買掛金		1,288,770	1,296,105
営業債務合計		1,469,155	1,484,523
関連会社に対する債務		42,606	32,556
未払費用		166,714	174,932
未払法人税等		37,758	21,122
前受金		66,689	80,120
繰延税金負債		574	549
その他の流動負債	11	209,901	216,814
流動負債合計		2,475,941	2,489,366
II 長期債務	5, 11	2,447,868	2,528,119
III 退職給与及び年金債務		36,804	41,833
IV 長期繰延税金負債		44,214	55,647
V 契約残高及び偶発債務	14		
負債合計		5,004,827	5,114,965
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金 (普通株式)	9	202,241	202,241
資本剰余金	9	113,408	113,548
利益剰余金	9		
利益準備金		29,533	32,825
その他の利益剰余金		1,471,895	1,514,248
利益剰余金合計		1,501,428	1,547,073
累積その他の包括損益	9, 10		
為替換算調整額		△57,605	△13,973
年金債務調整額		△87,373	△86,580
未実現有価証券損益	3	99,018	110,977
未実現デリバティブ評価損益	11	△2,979	△6,792
累積その他の包括損益合計		△48,939	3,632
自己株式	9	△2,703	△2,711
株主資本合計		1,765,435	1,863,783
II 非支配持分	9	347,184	357,701
資本合計		2,112,619	2,221,484
負債及び資本合計		7,117,446	7,336,449

「四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益			
商品販売等に係る収益		957,218	1,164,972
売買取引に係る差損益及び手数料	10, 11	78,971	77,760
収益合計		1,036,189	1,242,732
II 商品販売等に係る原価		△816,591	△1,011,272
売上総利益	8	219,598	231,460
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	2, 6, 10	△166,954	△175,598
貸倒引当金繰入額	4	1,914	△1,313
受取利息		2,203	2,660
支払利息	10, 11	△5,912	△5,885
受取配当金		5,551	5,395
投資及び有価証券に係る損益	2, 3, 10	9,657	22,001
固定資産に係る損益		△400	698
その他の損益	10, 11	1,347	2,972
その他の収益 (△費用) 合計		△152,594	△149,070
法人税等及び持分法による投資 損益前利益		67,004	82,390
IV 法人税等 (△費用)			
当期税金		△24,926	△24,244
繰延税金		907	△4,809
法人税等 (△費用) 合計	10	△24,019	△29,053
持分法による投資損益前利益		42,985	53,337
V 持分法による投資損益	8	30,532	26,319
四半期純利益		73,517	79,656
VI 非支配持分に帰属する四半期純利益	10	△2,851	△2,376
当社株主に帰属する四半期純利益	8	70,666	77,280

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	7	44.71	48.90
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	7	44.70	48.67

「四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		73,517	79,656
その他の包括損益(税効果控除後)	9,10		
為替換算調整額		△15,197	54,060
年金債務調整額		1,683	882
未実現有価証券損益	3	△15,403	12,375
未実現デリバティブ評価損益	11	△818	△3,822
その他の包括損益(税効果控除後)合計		△29,735	63,495
包括損益		43,782	143,151
非支配持分に帰属する包括損益		△9,057	△13,303
当社株主に帰属する包括損益		34,725	129,848

「四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		73,517	79,656
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		19,276	24,208
貸倒引当金繰入額		△1,914	1,313
投資及び有価証券に係る損益		△9,657	△22,001
固定資産に係る損益		400	△698
持分法による投資損益(受取配当金差引後)		△14,359	129
繰延税金		△907	4,809
資産・負債の変動			
営業債権の減少		83,583	32,373
関連会社に対する債権の減少		9,997	3,779
たな卸資産の増加		△71,968	△38,364
その他の流動資産の増減		△15,646	4,740
営業債務の減少		△48,153	△18,967
関連会社に対する債務の減少		△8,136	△6,319
その他の流動負債の増加		5,398	3,466
その他		△12,470	△29,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,961	38,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△29,701	△32,440
有形固定資産等の売却による収入		1,758	3,944
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△72,318	△10,569
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		18,582	24,928
売却可能有価証券の取得による支出		△1,985	△971
売却可能有価証券の売却による収入		10,235	20,031
売却可能有価証券の償還による収入		2,145	—
その他の投資の取得による支出		△18,499	△8,361
その他の投資の売却による収入		12,781	7,744
子会社の取得(取得現金控除後)		—	△134,083
子会社の売却(除外現金控除後)		3,954	—
長期債権の発生額		△13,382	△13,095
長期債権の回収額		5,694	10,198
定期預金の増減—純額		△30,106	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,842	△132,125

「四半期連結財務諸表注記」参照

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		65,574	122,451
長期債務の返済額		△87,735	△67,914
短期借入金の増減—純額		53,987	△17,448
非支配持分からの資本取引による入金額		702	826
非支配持分への資本取引による支払額		△5,218	△472
当社株主への配当金の支払額		△43,499	△31,635
非支配持分への配当金の支払額		△3,410	△3,580
自己株式の増加—純額		△1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,600	2,220
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		△3,375	△2,981
V 現金及び現金同等物の増減額		△124,856	△93,955
VI 現金及び現金同等物の期首残高		513,489	569,716
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		388,633	475,761
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		5,815	6,014
法人税等支払額		35,948	42,185
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
子会社の取得	2		
取得資産		—	180,639
引受負債		—	50,676
子会社の純資産(取得現金控除前)		—	129,963
現金支出を伴わない取得原価等		—	△26,961
前連結会計年度に支払済みの取得原価		—	18,626
取得資産に含まれる現金		—	4,215
子会社の取得(取得現金控除後)		—	134,083

「四半期連結財務諸表注記」参照

四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する四半期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表の税引前利益が、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、“FASB Accounting Standards Codification™”（以下、「ASC」という。）により体系化され、新たに発行または改訂される基準については、“Accounting Standards Updates”（以下、「ASU」という。）として公表されております。参照基準の記載にあたっては、ASC体系において規定されるトピック番号を記載しております。

(1) 構成

当四半期連結財務諸表は、当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表、当四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から構成されております。

(2) 四半期連結損益計算書の様式

当社の四半期連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた指標であるため、当四半期連結損益計算書には記載しておりません。当該売上高は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,035,714百万円及び3,316,051百万円です。当該営業利益は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ54,558百万円及び54,549百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では、その決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉦業権の表示

鉦業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の表示

四半期連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の四半期連結財務諸表規則では、四半期連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に入れて表示することとされていますが、当四半期連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に入れて表示しております。

持分法による投資損益の表示

四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

四半期純利益の表示

四半期連結損益計算書において、「四半期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は「少数株主利益（又は少数株主損失）」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。（本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は、当四半期連結損益計算書では、「当社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」を適用し、一時的ではない減損を認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,996百万円（利益）及び3,764百万円（利益）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資（その他）」に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては発生しておりません。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,635百万円（利益）及び2,278百万円（利益）です。

また、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」としてそれぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、「資本剰余金」からの控除としております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当該会計処理により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表の資本剰余金は、それぞれ858百万円（減少）及び140百万円（増加）として処理しております。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間において555百万円（利益）でありましたが、当第1四半期連結累計期間においては発生しておりません。

のれんの償却

企業結合から生じるのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損テストを行っております。また、持分法適用関連会社に対する投資差額に含まれるのれん相当額についても同様にASCトピック323「投資―持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、規則的な償却を行わず、のれん相当額を含む帳簿価額を基礎とした減損テストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ4,203百万円(利益)及び5,241百万円(利益)です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当第1四半期連結累計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

四半期連結財務諸表注記

1 重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、四半期財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行費用、延払条件付販売利益、子会社の取得時における非支配持分の認識・測定、子会社の持分比率の変動、子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定、のれんの償却、デリバティブ等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当四半期連結財務諸表は、ASCトピック810「連結」に基づき、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の各勘定を連結したものです。連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたっては、当該事業体への関与の状況をより実態に即して総合的に判断し、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、四半期ごとに継続して検討しております。

子会社の決算日は、いずれも6月30日またはそれ以前の3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」に基づき換算しております。海外子会社及び海外関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を四半期連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで機能通貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物については、ASCトピック230「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）、及び短期の定期預金（当初満期日が3か月以内）等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、ASCトピック330「棚卸資産」に基づき、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」を、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」に基づき、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括損益」に計上しております。

なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記に区分されない「有価証券」及び「その他の投資」については、ASCトピック325「投資－その他」に基づき、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、ASCトピック323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうるだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと思われる場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」に基づき、保有・使用される、または売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い価額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は四半期連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を四半期連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 非支配持分

非支配持分については、ASCトピック810「連結」に基づき、子会社における資本のうち、親会社に直接的または間接的に帰属しない部分について資本の一部として認識し、「非支配持分」として表示しております。

13) 子会社に対する持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社に対する持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」に基づき、資本取引として処理しております。

14) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

15) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」に基づき、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

16) 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に係る費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動(鉱山業)」に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

17) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

18) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

19) 退職給与及び年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」として、それぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

20) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

21) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定または確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握でき、かつ法的拘束力を持つ契約が存在し、当事者双方が契約上の義務を履行可能であると見込まれる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、四半期連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、四半期連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額は、オペレーティングセグメント情報に記載しております。

22) 広告宣伝費

広告宣伝費は、ASCトピック720「その他の費用」に基づき、発生時に費用認識しております。

23) 研究開発費

研究開発費は、ASCトピック730「研究開発費」に基づき、発生時に費用認識しております。

24) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストの負債が発生した時点で、当該関連するコストの負債を公正価額により認識しております。

25) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

26) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

27) 包括損益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」に基づき、包括損益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括損益には、「四半期純利益」の他に、「為替換算調整額」、「年金債務調整額」、「未実現有価証券損益」、「未実現デリバティブ評価損益」が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括損益」と「当社株主に帰属する包括損益」を個別に表示しております。

28) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上しております。デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

ヘッジ目的で保有するデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で四半期連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益と「累積その他の包括損益」のいずれかに計上しております。

損益と「累積その他の包括損益」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

29) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」に規定される公正価額オプションを選択しておりません。

30) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

31) 見積りの使用

当社及び子会社は、当四半期連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

32) 後発事象

当社及び子会社は、ASCトピック855「後発事象」に基づき、後発事象（四半期連結貸借対照表日の翌日以降、四半期連結財務諸表発行日または四半期連結財務諸表が発行できる状態になった日までに発生した事象）について、四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日をそれぞれ開示しております。

(3) 新会計基準

1) 金融資産及び金融負債の相殺に関する開示の拡充

平成23年12月にASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)－資産と負債の相殺に関する開示」が公表されました。ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、ASCトピック210「貸借対照表－相殺(サブトピック210-20-45)」またはASCトピック815「デリバティブとヘッジネットティング(サブトピック815-10-45)」の規定に従って相殺された金融商品及びデリバティブ商品、並びに、マスター・ネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、当該取引の相殺前の総額、相殺金額及びマスター・ネットティング契約等により将来相殺される可能性がある金額等を開示することを要求しております。また、平成25年1月に、ASU第2013-01号「貸借対照表(ASCトピック210)－資産と負債の相殺に関する開示の適用範囲の明確化」が公表されました。ASU第2013-01号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、ASU第2011-11号の適用範囲を明確化するものです。

ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成26年3月期連結会計年度）及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間（すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期）より適用されております。また、ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表(ASCトピック210)」による開示の規定は遡及的に適用されております。

ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表(ASCトピック210)」の開示の詳細は、四半期連結財務諸表注記「11 デリバティブ及びヘッジ活動」に記載しております。

2) 非償却性無形資産の減損テストに関する改訂

平成24年7月にASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)－非償却性無形資産の減損テスト」が公表されました。ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、非償却性無形資産の減損テストの第1ステップ（報告単位の公正価額と帳簿価額の比較）の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、第2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、平成24年9月16日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成26年3月期連結会計年度）の年次及び四半期において実施される非償却性無形資産の減損テストより適用されております。

当社及び子会社は、ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」に基づき、上述のオプションの選択は行わない方針です。

3) 累積その他の包括利益から再分類調整される金額の報告の改訂

平成25年2月にASU第2013-02号「包括利益(ASCトピック220)－累積その他の包括利益から再分類調整される金額の報告」が公表されました。ASU第2013-02号「包括利益(ASCトピック220)」は、包括損益から純利益に再分類調整される重要な項目について、純利益が表示されている計算書上の各項目または注記において再分類調整がもたらす影響についての報告を要求しております。

ASU第2013-02号「包括利益(ASCトピック220)」は、平成24年12月16日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成26年3月期連結会計年度）及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間（すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期）より適用されております。

ASU第2013-02号「包括損益(ASCトピック220)」の開示の詳細は、四半期連結財務諸表注記「10 その他の包括損益」に記載しております。

4) 共同連帯責任契約から生じる債務

平成25年2月にASU第2013-04号「負債(ASCトピック405)－債務合計額が報告日時点で確定している共同連帯責任契約から生じる債務」が公表されました。ASU第2013-04号「負債(ASCトピック405)」は、債務に対して共同連帯責任を負っている報告企業に対し、その債務を、当該企業が支払うことで連帯債務者と合意した金額と、他の連帯債務者に代わって当該企業が支払うことになると予想される金額の合計額として測定することを要求し、また、当該契約に基づく債務に係る情報を開示することを求めています。

ASU第2013-04号「負債(ASCトピック405)」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成27年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。また、ASU第2013-04号「負債(ASCトピック405)」による規定は遡及的に適用されることとなっております。

ASU第2013-04号「負債(ASCトピック405)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

5) 連結外国企業内の子会社等に対する投資に係る累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理の改訂

平成25年3月にASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)－連結外国企業内の特定の子会社もしくは資産グループ、または外国企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」が公表されました。ASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)」は、企業が連結外国企業内の子会社または資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が当該外国企業の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合にすべての累積為替換算調整額を損益に計上することを要求しております。

ASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成27年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。

ASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

6) 投資会社の適用範囲、測定及び開示に関する要求の改訂

平成25年6月にASU第2013-08号「金融サービス(投資会社)(ASCトピック946)－適用範囲、測定及び開示に関する要求の改訂」が公表されました。ASU第2013-08号「金融サービス(投資会社)(ASCトピック946)」は、投資会社の特徴を明確にするとともに投資会社の判定における包括的な指針を提供しております。また、投資会社が保有する非支配所有持分の測定方法を改訂し、追加的な開示を求めています。

ASU第2013-08号「金融サービス(投資会社)(ASCトピック946)」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成27年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。

ASU第2013-08号「金融サービス(投資会社)(ASCトピック946)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

7) 繰越欠損金等が存在する場合の未認識タックスベネフィットに係る負債の表示

平成25年7月にASU第2013-11号「法人税(ASCトピック740)－繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識タックスベネフィットに係る負債の表示」が公表されました。ASU第2013-11号「法人税(ASCトピック740)」は、従来明確に規定されていなかった繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識タックスベネフィットに係る負債の貸借対照表における表示を規定するものです。

ASU第2013-11号「法人税(ASCトピック740)」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成27年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。

ASU第2013-11号「法人税(ASCトピック740)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

2 企業結合

前第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生していません。

当第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の取得)

当社は、子会社であるDole International Holdings(株) (以下、「DIH」という。)を通じて、Dole Food Company, Inc.が保有する、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd. (以下、「DAH」という。)の株式、並びにDIHの100%子会社であるDPF Holdings, Inc.を通じて、米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式(DAHと併せて以下、「当該会社」という。)を、平成25年4月1日(以下、「取得日」という。)に取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としました。取得価額は156,924百万円で、すべて現金により支払っており、条件付対価はありません。なお、前連結会計年度において支払った18,626百万円は、取得日に取得対価に充当しております。

今後は、当社グループが持つグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該会社が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産、加工、販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化の実現を目指します。

なお、当該企業結合については、当四半期報告書が提出できることになった平成25年8月9日現在も取得資産及び引受負債の公正価額測定を継続して実施しておりますが、見積り可能な金額で計上した取得日における取得資産及び引受負債は、それぞれ180,639百万円及び50,676百万円であり、主な内訳はそれぞれのたな卸資産、その他の無形資産及び営業債務です。非支配持分の公正価額は、2,093百万円です。なお、当該金額については公正価額測定期間中であるため変更になる可能性があります。

また、当第1四半期連結累計期間における取得関連費用は、143百万円(取得関連費用累計は1,348百万円)であり、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

当第1四半期連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(アイ・ティー・シーネットワーク(株)の子会社化)

当社が議決権の48.27%を保有し、関連会社として持分法を適用していた携帯端末の卸売・販売及び携帯電話を利用したソリューションサービスの提供を主な事業とするアイ・ティー・シーネットワーク(株) (以下、「当該会社」という。)について、当該会社の平成25年8月9日付の開示にあるとおり、当該会社が自己株式の取得を行ったことに伴い、平成25年8月9日(以下、「取得日」という。)において当社の議決権保有割合が60.34%に増加し、当該会社は当社の子会社となりました。

今後も当社は筆頭株主として当該会社の業容拡大を支援すると共に、当該会社のネットワークを活用し、当社の携帯電話関連事業の拡大を目指してまいります。

なお、当該企業結合における、議決権保有割合増加後の当社帰属持分及び非支配持分の取得日における公正価額は、それぞれ22,191百万円及び14,584百万円です。取得資産及び引受負債の公正価額測定については、当四半期報告書が提出できることになった平成25年8月9日現在完了していません。

(取得日からの業績)

当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれている、Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
収益	60,424
四半期純利益	2,148
当社株主に帰属する四半期純利益	2,090

(プロフォーマ情報)

平成24年7月20日に取得したトーヨーエイテック(株)並びにDoleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の企業結合が、前第1四半期連結累計期間期首である平成24年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
収益	1,098,363
四半期純利益	75,777
当社株主に帰属する四半期純利益	72,722

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券、満期保有有価証券の種類ごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
株式	133,655	145,106	341	278,420
債券	21,397	423	62	21,758
小計	155,052	145,529	403	300,178
満期保有有価証券：				
債券	4,243	—	—	4,243
合計	159,295	145,529	403	304,421
	当第1四半期連結会計期間末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
株式	126,718	159,961	329	286,350
債券	20,028	525	67	20,486
小計	146,746	160,486	396	306,836
満期保有有価証券：				
債券	4,355	—	—	4,355
合計	151,101	160,486	396	311,191

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ14,997百万円及び12,999百万円です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ106百万円及び65百万円です。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において認識された、各四半期連結会計期間末に保有する売買目的有価証券に係る評価損益の金額は、それぞれ11百万円の損失及び3百万円の利益です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した評価損は、それぞれ3,209百万円及び472百万円です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては発生しておりません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失が生じている売却可能有価証券の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	4,137	341	—	—	4,137	341
債券	1,452	62	—	—	1,452	62
合計	5,589	403	—	—	5,589	403

	当第1四半期連結会計期間末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	6,402	329	—	—	6,402	329
債券	2,473	67	—	—	2,473	67
合計	8,875	396	—	—	8,875	396

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は28及び26です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場での時価の下落に起因するものです。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.4%～29.9%及び0.2%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損には該当しないと判断しております。

当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	17,244	17,495
1年超5年以内	1,671	1,854
5年超10年以内	—	—
10年超	1,113	1,137
合計	20,028	20,486
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	25	25
5年超10年以内	4,330	4,330
10年超	—	—
合計	4,355	4,355

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ582百万円及び14,436百万円であり、実現損失総額は、前第1四半期連結累計期間においては発生しておりませんが、当第1四半期連結累計期間においては71百万円です。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却による収入（未収金を含む）は、それぞれ795百万円及び21,073百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ244,418百万円及び226,747百万円です。

当社及び子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないと判断された場合には減損を認識しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該投資の帳簿価額は122,319百万円及び120,948百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ121,116百万円及び120,886百万円です。

4 金融債権

ASCトピック310「債権」は、金融債権に関する情報をクラスまたはポートフォリオセグメント別に開示することを要求しており、当該クラスまたはポートフォリオセグメントの区分については、法人向債権及び個人向債権により区分して表示しております。金融債権は、貸付金・受取手形・リース債権（オペレーティング・リースを除く）及び当初約定ベースで決済期日が1年を超える売掛金等が該当します。

当社及び子会社における取引の大半は法人向であり、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社及び子会社が保有する売上債権や融資債権等の回収が不能となるリスクがあるため、個々の取引先の格付や財務情報等に基づきリスク管理を行っております。一部の子会社では自動車・バイクローン等の個人向取引を行っておりますが、個人向取引は格付や財務情報でリスクを測定することができないため、延滞日数や延滞回数等に基づいてリスク管理を行っております。

(1) 信用リスクに関する情報

当社及び子会社は、債務者の財政状態や支払状況等に基づき信用リスクを評価しており、財務諸表の情報や法的手続開始の有無に基づき信用リスクが高いと判定される債権については、回収不能見込額に対して個別に貸倒引当金を計上したうえで個別貸倒引当金対象債権に区分しております。それ以外の金融債権については一般債権に区分し、債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく信用リスクに応じた貸倒引当金を計上しております。なお、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権は四半期ごとに区分を見直しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	312,461	55,454	367,915
個別貸倒引当金対象債権	43,618	—	43,618
合計	356,079	55,454	411,533

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	322,717	60,517	383,234
個別貸倒引当金対象債権	42,580	—	42,580
合計	365,297	60,517	425,814

(2) 回収が遅延している金融債権及び利息不計上の金融債権

当社及び子会社は、契約された支払期日までに入金が完了しない場合を回収遅延と定義し、債務者から契約上の支払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない場合及び債務者が経営破綻、あるいは実質的に経営破綻の状態にあると認められる場合に、当該債権に係る金利の未収利息の計上を停止しております。なお、未収利息の計上を停止した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融債権のクラスごとの回収遅延の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	313,113	54,428	367,541
支払期日経過後6か月超～1年以下	5,725	664	6,389
支払期日経過後1年超	37,241	362	37,603
合計	356,079	55,454	411,533

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	323,635	59,498	383,133
支払期日経過後6か月超～1年以下	334	663	997
支払期日経過後1年超	41,328	356	41,684
合計	365,297	60,517	425,814

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、利息不計上の金融債権及び支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	43,169	267	43,436
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	32	2,376	2,408

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	41,867	940	42,807
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	71	1,367	1,438

(3) 貸倒引当金

当社及び子会社は、期末日時点において発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。当社及び子会社の大半は法人向取引を行っておりますが、一部の子会社は個人向取引を行っております。法人向債権については、財務諸表の情報や法的手続開始の有無等に基づき個別に回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を計上しております。個別の貸倒引当金の計上が不要であると判断される法人向債権については債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。個人向債権については、延滞日数や延滞回数に応じた貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。法的手続による決定や債務者の財務状況や支払能力等に基づいて回収不能であることが明らかとなった債権については、償却を行っております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	40,611	1,768	42,379
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	△842	909	67
取崩額	△4,912	△890	△5,802
その他増減（注）	△214	△115	△329
期末残高	34,643	1,672	36,315

	当第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	34,666	1,842	36,508
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	△77	814	737
取崩額	△4	△862	△866
その他増減（注）	375	38	413
期末残高	34,960	1,832	36,792

（注） その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	810	1,842	2,652
個別貸倒引当金	33,856	—	33,856
合計	34,666	1,842	36,508

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	960	1,832	2,792
個別貸倒引当金	34,000	—	34,000
合計	34,960	1,832	36,792

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」に対する貸倒引当金については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、上記に対応する金融債権のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	223,740	55,422	279,162
個別貸倒引当金対象金融債権	43,618	—	43,618
合計	267,358	55,422	322,780

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	230,580	60,484	291,064
個別貸倒引当金対象金融債権	42,580	—	42,580
合計	273,160	60,484	333,644

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における金融債権の購入実績はなく、また前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における金融債権の売却額は、それぞれ548百万円及び474百万円です。売却した金融債権は、すべて法人向債権となります。

(4) 減損が生じていると判定される金融債権

当社及び子会社は、減損が生じていると判定される金融債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値のいずれかにより当該債権の公正価額を評価し、帳簿価額が公正価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、減損が生じていると判定される金融債権の残高及びこれに対して設定した貸倒引当金のクラスごとの情報は次のとおりです。減損が生じていると判定される金融債権と貸倒引当金の差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	43,618	—	43,618
上記金融債権に対して設定した引当金	33,856	—	33,856

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	42,580	—	42,580
上記金融債権に対して設定した引当金	34,000	—	34,000

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	44,807	2,219	47,026

	当第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	43,099	—	43,099

減損が生じていると判定される金融債権について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

(5) 問題の生じた債務の再編

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社で行った問題の生じた債務の再編の金額及び過去12か月以内に問題の生じた債務の再編として修正され、当該期間中に債務不履行となった金融債権の金額に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間において、当社が保有する金融債権に関し、債務者とのリスケジュールの合意及び契約の締結をいたしました。当該契約では、元本と利息の合計額15,516百万円について、約8割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る2割に相当する3,103百万円が平成43年までの間に分割して債務者から当社に支払われることとなりました。

当社におきましては、当該金融債権残高の全額に対し、貸倒引当金の設定を行っており、当該契約が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

5 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
定期預金	199	199
営業債権等	15,444	17,371
たな卸資産	2,254	2,427
投資及び長期債権	19,099	19,964
有形固定資産等	13,400	13,949
合計	50,396	53,910

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
営業債務等	2,328	2,327
短期借入金	3,567	4,891
長期債務	5,913	4,823
合計	11,808	12,041

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主の要求により借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、並びに現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えることを約定しております。また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

6 退職給与及び年金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
勤務費用	2,050	2,172
利息費用	1,307	1,203
年金資産の期待収益	△1,943	△1,795
過去勤務債務の償却	△1,415	△614
数理計算上の差異の償却	2,922	2,224
純期間年金費用	2,921	3,190

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
分子項目：		
当社株主に帰属する四半期純利益	70,666	77,280
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	△21	△354
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	70,645	76,926

	前第1四半期 連結累計期間 (株)	当第1四半期 連結累計期間 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,521,800	1,580,503,032

	前第1四半期 連結累計期間 (円)	当第1四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	44.71	48.90
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	44.70	48.67

8 セグメント情報

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維： 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械： プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、I P P、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供しております。

金属： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。

エネルギー・化学品： エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

住生活・情報： 住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、I T・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する四半期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	129,262	257,292	151,666	1,321,457
セグメント間内部売上高	270	232	88	5,676
合計	129,532	257,524	151,754	1,327,133
売上総利益	28,538	19,703	23,887	40,462
持分法による投資損益	5,871	3,973	8,058	798
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,488	5,932	24,636	8,301
セグメント別資産	437,046	764,100	1,012,482	1,242,548
減価償却費等	1,352	1,907	3,793	4,764
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	805,440	356,599	13,998	3,035,714
セグメント間内部売上高	1,162	5,788	△13,216	-
合計	806,602	362,387	782	3,035,714
売上総利益	47,850	56,528	2,630	219,598
持分法による投資損益	5,436	6,331	65	30,532
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,944	8,412	3,953	70,666
セグメント別資産	1,333,416	1,218,370	403,196	6,411,158
減価償却費等	2,275	3,754	1,431	19,276

	前連結会計年度末			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
セグメント別資産	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

当第1四半期連結累計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	145,927	279,401	176,781	1,421,774
セグメント間内部売上高	245	103	3	5,615
合計	146,172	279,504	176,784	1,427,389
売上総利益	30,686	24,096	26,037	39,353
持分法による投資損益	2,369	5,012	8,638	△2,952
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,294	13,753	20,370	3,983
セグメント別資産	486,531	923,034	1,189,934	1,286,815
減価償却費等	1,341	2,917	5,614	5,663
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	906,219	363,862	22,087	3,316,051
セグメント間内部売上高	1,030	5,630	△12,626	-
合計	907,249	369,492	9,461	3,316,051
売上総利益	58,709	53,563	△984	231,460
持分法による投資損益	3,741	9,749	△238	26,319
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,366	18,730	2,784	77,280
セグメント別資産	1,626,982	1,367,669	455,484	7,336,449
減価償却費等	3,268	4,099	1,306	24,208

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 「その他及び修正消去」の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産等が含まれております。

9 資本

(1) 株主資本

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際して払込または給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）または利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当または自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当四半期連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当第1四半期連結会計期間末における当社の分配可能額は、419,679百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります）。

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、授権株式数、発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日) (千株)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日) (千株)
授権株式数：	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数：		
普通株式	1,584,889	1,584,889
自己株式数：		
普通株式	4,383	4,389

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,635百万円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 資本の変動

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、資本合計、株主資本及び非支配持分の期首から期末への残高変動の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,696,141	1,363,797	332,344
四半期純利益	73,517	70,666	2,851
その他の包括損益			
為替換算調整額	△15,197	△21,824	6,627
年金債務調整額	1,683	1,619	64
未実現有価証券損益	△15,403	△15,055	△348
未実現デリバティブ評価損益	△818	△681	△137
当社株主への配当	△43,499	△43,499	—
非支配持分への配当	△3,410	—	△3,410
自己株式の取得及び処分による増減	△5	△5	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	171	△882	1,053
その他増減(注)	125	—	125
期末残高	1,693,305	1,354,136	339,169

	当第1四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	2,112,619	1,765,435	347,184
四半期純利益	79,656	77,280	2,376
その他の包括損益			
為替換算調整額	54,060	43,629	10,431
年金債務調整額	882	793	89
未実現有価証券損益	12,375	11,959	416
未実現デリバティブ評価損益	△3,822	△3,813	△9
当社株主への配当	△31,635	△31,635	—
非支配持分への配当	△5,232	—	△5,232
自己株式の取得及び処分による増減	△8	△8	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△410	143	△553
その他増減(注)	2,999	—	2,999
期末残高	2,221,484	1,863,783	357,701

(注) 「その他増減」は、非支配持分からの資本引受及び資本返還、並びに新規連結または連結除外に伴う増減です。

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	70,666	77,280
子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減等	△858	140
当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額	69,808	77,420

当第1四半期連結累計期間において、株式の売却取引や第三者との合併等により、子会社に対する支配喪失を伴う所有持分の変動について認識した損益の金額に重要性はありません。

10 その他の包括損益

当第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括損益を構成する各項目別の変動は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)				合計
	為替換算調整額	年金債務調整額	未実現有価証券 損益	未実現デリバ ティブ評価損益	
期首残高	△57,605	△87,373	99,018	△2,979	△48,939
期中発生額	43,629	△227	20,371	△3,264	60,509
再分類調整	—	1,020	△8,412	△549	△7,941
非支配持分との資本取引	3	—	—	—	3
期中増減	43,632	793	11,959	△3,813	52,571
期末残高	△13,973	△86,580	110,977	△6,792	3,632

(注) 税効果控除後の金額を表示しております。期中発生額に係る税効果の金額は、それぞれ年金債務調整額57百万円、未実現有価証券損益△10,064百万円、未実現デリバティブ評価損益1,603百万円であり、為替換算調整額に関しては発生していません。

また、当第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括損益からの再分類調整の内訳は、次のとおりです。

累積その他の包括損益の構成項目	当第1四半期連結累計期間	
	四半期純利益への再分類調整 (百万円)	四半期連結損益計算書において 影響を受ける勘定科目
為替換算調整額：	—	投資及び有価証券に係る損益
	—	法人税等
	—	四半期純利益
	—	非支配持分に帰属する四半期純利益
	—	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△1,610	販売費及び一般管理費
	569	法人税等
	△1,041	四半期純利益
	21	非支配持分に帰属する四半期純利益
	△1,020	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券損益：	13,893	投資及び有価証券に係る損益
	△5,369	法人税等
	8,524	四半期純利益
	△112	非支配持分に帰属する四半期純利益
	8,412	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益：	1,811	その他の損益
	△83	支払利息
	△956	売買取引に係る差損益及び手数料
	△53	その他
	△295	法人税等
	424	四半期純利益
	125	非支配持分に帰属する四半期純利益
	549	当社株主に帰属する四半期純利益
再分類調整合計	7,941	

11 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスク、もしくは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価値で資産または負債として認識することを要求しております。加えて、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括損益」に計上され、「累積その他の包括損益」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一の期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ手段として指定しております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ82,606百万円、72,916百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ178,714百万円、200,108百万円、ヘッジ手段として指定されていない、または不適格な為替デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ247,402百万円、236,072百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ752,490百万円、748,490百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ11,483百万円、12,241百万円、ヘッジ手段として指定されていない、または不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ13,186百万円、9,526百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ116,247百万円、137,241百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ24,533百万円、16,746百万円、ヘッジ手段として指定されていない、または不適格な商品デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ1,047,702百万円、1,143,589百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
ヘッジ手段として指定され、かつ適格なデリバティブ				
為替デリバティブ	21,329	1,152	23,529	6,885
金利デリバティブ	29,080	692	18,681	602
商品デリバティブ	1,899	985	3,449	2,347
合計	52,308	2,829	45,659	9,834
ヘッジ手段として指定されていない、または不適格なデリバティブ				
為替デリバティブ	16,872	14,793	14,918	8,589
金利デリバティブ	216	222	193	203
商品デリバティブ	10,967	11,736	9,286	10,732
その他	17	14	44	44
合計	28,072	26,765	24,441	19,568
連結貸借対照表計上額	80,380	29,594	70,100	29,402
マスター・ネットリング契約等により将来相殺される可能性がある金額				
デリバティブ	7,163	7,163	7,584	7,584
差入現金担保及び 預り現金担保	278	122	295	76
純額	72,939	22,309	62,221	21,742

連結貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

当社及び子会社のデリバティブ取引はマスター・ネットリング契約またはそれに類似する契約に基づいて行われており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は当該客先の債権債務を純額で決済することとなっております。

(2) デリバティブ関連損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

① 公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△763
金利デリバティブ	支払利息	6,710
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	871
合計		6,818

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	156
金利デリバティブ	支払利息	△8,644
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	972
合計		△7,516

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	△1,466	その他の損益	30
金利デリバティブ	△54	支払利息	116
商品デリバティブ	711	売買取引に係る差損益 及び手数料	△1,225
合計	△809		△1,079

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	△8,416	その他の損益	△1,811
金利デリバティブ	33	支払利息	83
商品デリバティブ	△1,021	売買取引に係る差損益 及び手数料	956
合計	△9,404		△772

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

「累積その他の包括損益」に含まれているデリバティブ純損失のうち、12か月以内に損益に振替えられ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれる金額（税効果控除前）は、5,131百万円（利益）です。

当第1四半期連結会計期間末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は1年以内です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括損益」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ手段として指定されていない、または不適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,450
	その他の損益	3,290
金利デリバティブ	その他の損益	△2
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,711
その他	その他の損益	5
合計		7,454

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	162
	その他の損益	5,721
金利デリバティブ	その他の損益	21
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△389
その他	その他の損益	△13
合計		5,502

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

12 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者の間での通常取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの。
 - ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額。
 - ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額。
- 当社及び子会社は、入手し得る最善の見積り情報に基づき公正価額を測定し、その妥当性及び合理性を検討したうえで、適切な承認プロセスを経て公正価額を決定しております。

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	14,997	—	14,997
売買目的有価証券	—	—	106	106
売却可能有価証券：				
株式	278,034	386	—	278,420
債券	—	4,891	1,870	6,761
デリバティブ資産	9,549	70,831	—	80,380
負債：				
デリバティブ負債	8,768	20,826	—	29,594

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	12,999	—	12,999
売買目的有価証券	—	—	65	65
売却可能有価証券：				
株式	284,134	2,216	—	286,350
債券	—	5,080	2,407	7,487
デリバティブ資産	10,018	60,082	—	70,100
負債：				
デリバティブ負債	10,342	19,060	—	29,402

上記内訳表における売却可能有価証券はその大部分が四半期連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち満期が1年内に到来するものについては、四半期連結貸借対照表の「有価証券」に計上されております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、レベル3に分類されたものの推移は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	303	2,022
損益合計(実現/未実現)	△13	461
四半期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△13	—
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	461
購入	—	390
売却	—	—
償還/その他	△32	△1,556
為替換算による影響	△8	—
期末残高	250	1,317
四半期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、前第1四半期連結会計期間末において保有する資産及び負債の未実現損益	△11	—

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	106	1,870
損益合計(実現/未実現)	3	94
四半期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	3	—
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	94
購入	—	443
売却	—	—
償還/その他	△49	—
為替換算による影響	5	—
期末残高	65	2,407
四半期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する資産及び負債の未実現損益	—	—

経常的な公正価額の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等(保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分)は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、前連結会計年度末及び当第1四半期連結累計期間に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産：			
市場性のない投資 (注) 1	1,203	1,203	2,258
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	867	867	549
長期性資産 (注) 3	12,193	12,193	6,570
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	1,198	1,198	2,101

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産：			
市場性のない投資 (注) 1	62	62	200

- (注) 1 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものです。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
- 2 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものです。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。
- 3 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
- 4 のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです（なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「四半期連結財務諸表注記 3 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「四半期連結財務諸表注記 11 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください）。

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産： その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	106,093	107,879	109,886	111,532
金融負債： 長期債務 (1年内期限到来分を含む)	2,401,463	2,409,078	2,483,148	2,488,121

・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額の評価手法

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定しているその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権についてはレベル3に分類しております（貸倒引当金については「四半期連結財務諸表注記 4 金融債権」をご参照ください）。

・長期債務の公正価額の評価手法

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

13 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また、第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810「連結」に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して投資、貸付、保証等を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810「連結」の規定に基づき、当社グループからの投資、貸付、保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損失を負担する義務もしくは利益を享受する権利を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える事業活動に対して指揮する権限を有しており、かつ当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、もしくは当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利を有している場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

当社及び子会社の変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また、当第1四半期連結会計期間末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものはありません。

当第1四半期連結会計期間末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産は、それぞれ27,535百万円及び30,204百万円であり、主な内訳はたな卸資産です。なお、これらの変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産は、それぞれ370,009百万円及び392,640百万円です。また、当該変動持分事業体に対する前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における最大エクスポージャーは、それぞれ30,508百万円及び31,579百万円です。これらの変動持分事業体に対する連結貸借対照表における資産の計上額は、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資、貸付、保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該変動持分事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

14 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	75,932	18,278	94,210
実保証額	60,324	14,418	74,742
一般取引先に対する保証：			
保証総額	66,805	21,963	88,768
実保証額	54,154	18,014	72,168
合計：			
保証総額	142,737	40,241	182,978
実保証額	114,478	32,432	146,910

	金銭債務保証 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	78,342	18,191	96,533
実保証額	61,231	15,084	76,315
一般取引先に対する保証：			
保証総額	53,013	12,103	65,116
実保証額	46,621	8,043	54,664
合計：			
保証総額	131,355	30,294	161,649
実保証額	107,852	23,127	130,979

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ3,939百万円及び3,788百万円です。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ6,365百万円及び6,218百万円ですが、当該保証契約について引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。したがって、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当第1四半期連結会計期間末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ16,208百万円及び10,707百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成39年3月31日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
PANAVENFLOT CORP.	17,762	PANAVENFLOT CORP.	17,558
Consolidated Grain & Barge Co.	10,816	Consolidated Grain & Barge Co.	11,338
TUPI NORDESTE S. A. R. L.	10,146	TUPI NORDESTE S. A. R. L.	10,681
サハリン石油ガス開発(株)	9,276	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,899
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,714	サハリン石油ガス開発(株)	8,014
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	8,218	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	7,196
CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	5,699	CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	5,975
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	5,699	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	5,975
BLUE CYPRESS LINE S. A.	3,561	BLUE CYPRESS LINE S. A.	3,497
TRINITY BULK S. A.	2,777	TRINITY BULK S. A.	2,748

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ1,850百万円及び1,971百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ86,233百万円及び77,830百万円です。

なお、当社及び子会社は、事業売却や譲渡の過程において偶発損失を補償する契約を締結することがありますが、金額の取決めがないことから、これらの契約に基づく潜在的な最大支払額の見積りは困難です。また、既に補償の履行を求められているものを除いて、発生の可能性は僅少と考えられるため、負債は計上していません。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、当社の持分法適用関連会社であるNacional Minérios S. A. が、平成24年12月にブラジル税務当局より受領したタックス・アセスメントにつきましては、第89期有価証券報告書連結財務諸表注記5「関連会社に対する投資及び長期債権」に記載した内容から重要な変更はありません。

15 重要な後発事象

当社の四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成25年8月9日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚雅博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝島康博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山晴子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。